

日本経済のこれまでと潮目の変化を踏まえた 今後の政策の方向性

令和6年9月17日

山下 隆一

- 1. 我が国企業を取り巻く外部環境**
- 2. 中小企業の直面する課題**
- 3. 脱炭素に向けたビジネス・
人材転換を後押しする産業政策**

1. 我が国企業を取り巻く外部環境

2. 中小企業の直面する課題

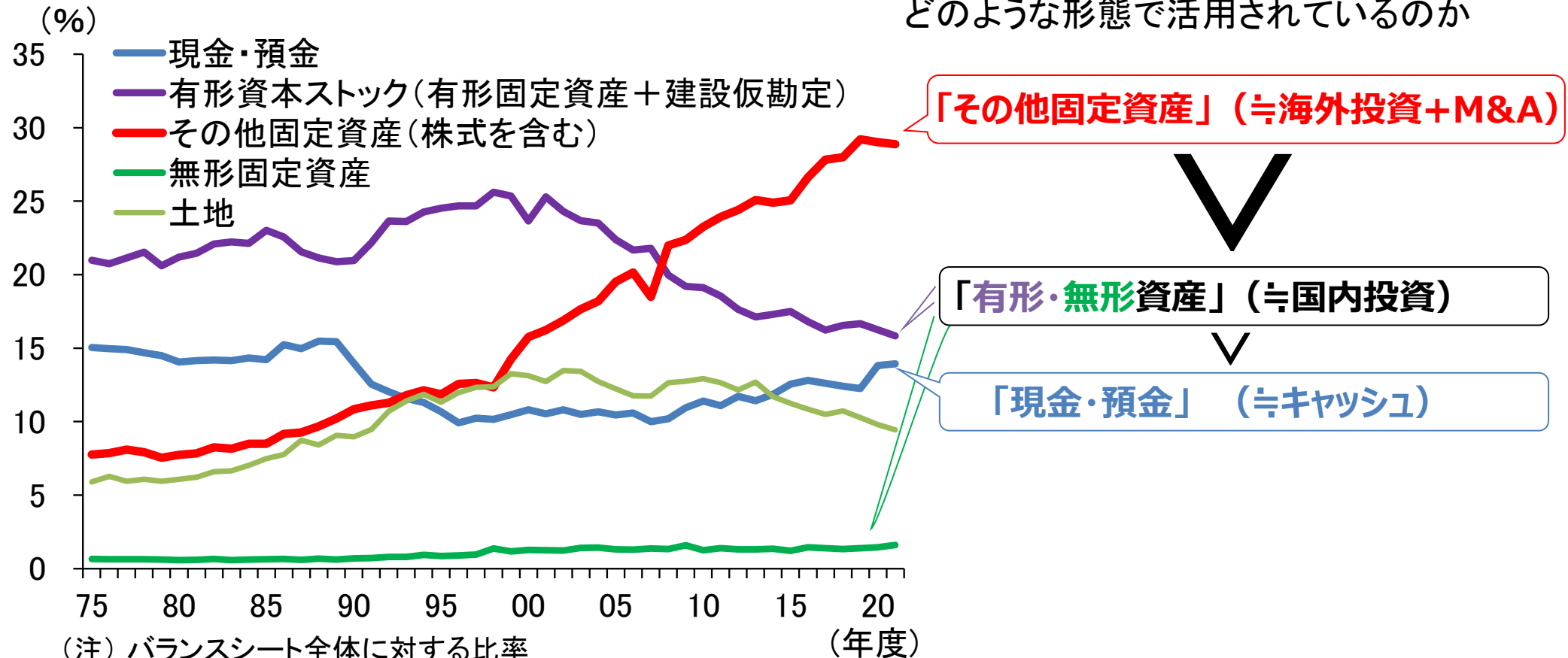
3. 脱炭素に向けたビジネス・
人材転換を後押しする産業政策

日本企業の資産構成比：海外投資が加速

- 日本企業の資産構成比において、「その他固定資産」が大きく増加。
- 日本企業は、キャッシュを貯めているだけでなく、海外で投資していた。

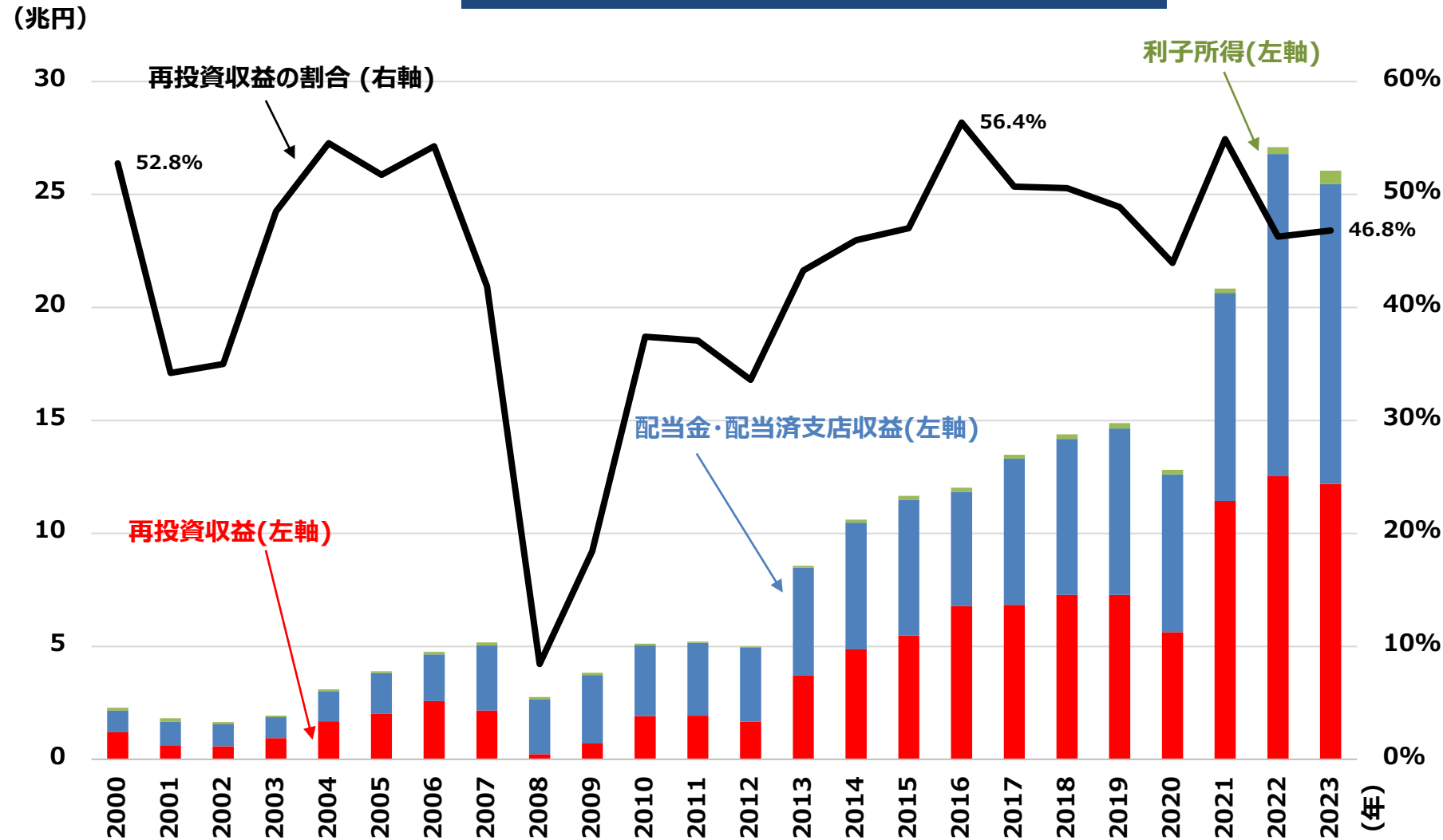
【企業の資産（構成比）】

= 内部留保(利益剰余金)を含む資本+負債は
どのような形態で活用されているのか



これまでの海外投資収益の約半分が現地で再投資され、国内に戻らなかった

直接投資収益における再投資収益の割合



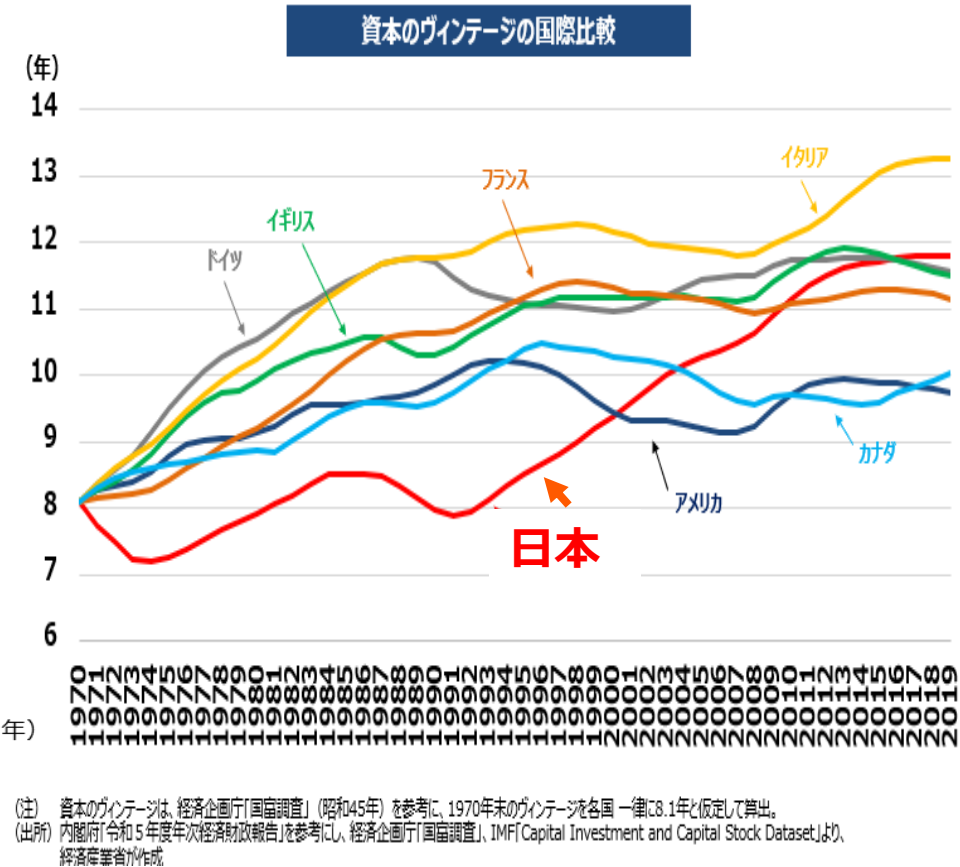
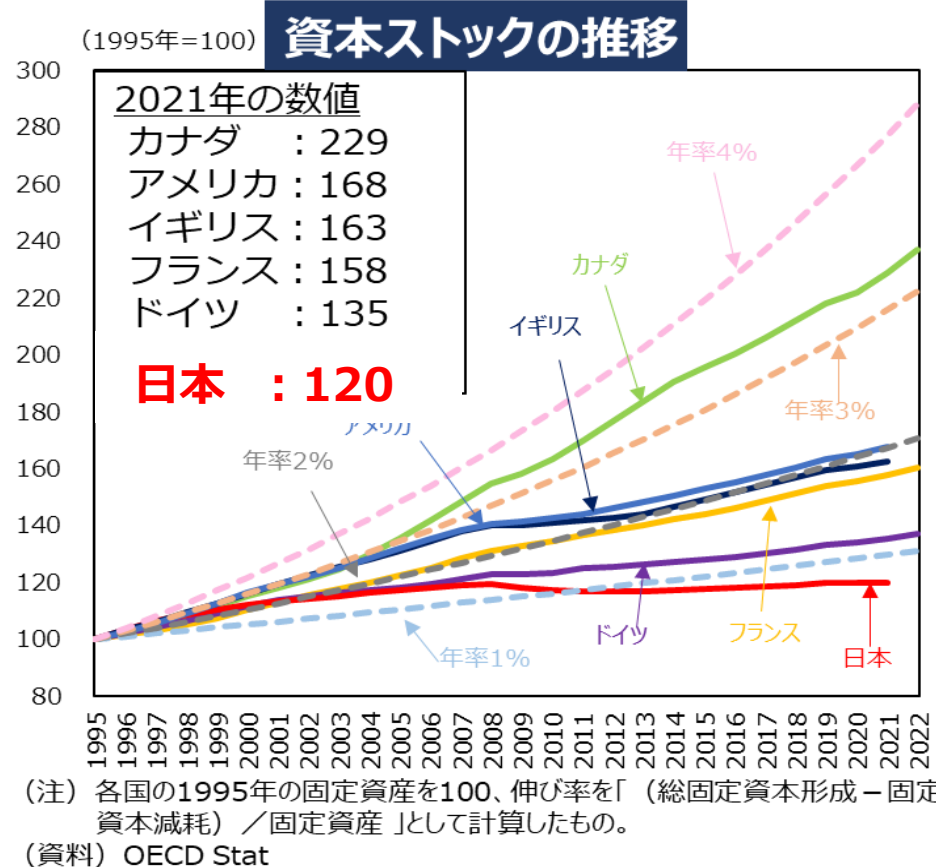
(注) ・再投資収益 (子会社の内部留保)、配当金・配当済支店収益 (親会社と子会社の間で受払された利益配当金および支店の収益のうち本社に送金されたもの)、利子所得 (貸付け・借入れ利子や債券利子) はすべて「受取」の額を利用。

・再投資収益の割合 = 再投資収益 ÷ (再投資収益 + 配当金・配当済支店収益 + 利子所得) で計算。

(出所) 日本銀行「国際収支統計」

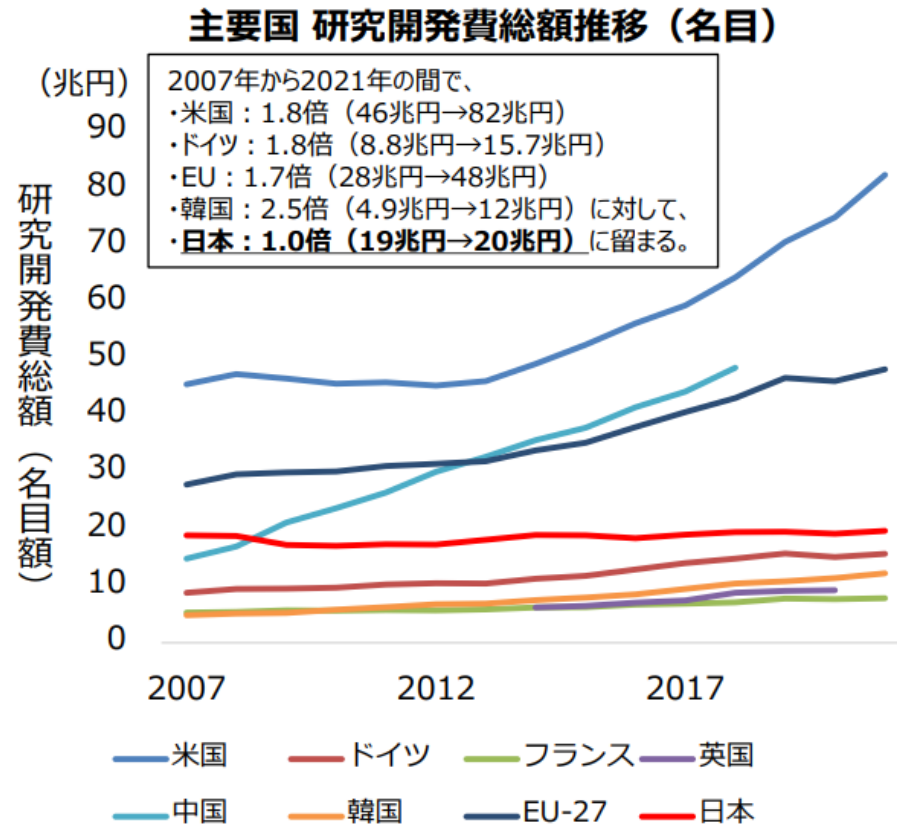
日本は成長力の鍵を握る投資が不十分で老朽化も深刻

- 賃上げの継続には収益を確保し続けることが必要で、潜在成長率の底上げが鍵。
- 潜在成長率は、資本ストック（投資） * 労働力供給 * その他（技術進歩）で決定。
- 日本の資本は先進国でストックが最も増えておらず、老朽化も深刻。
- 労働人口も減少する中、日本は成長力の基盤が脆弱。

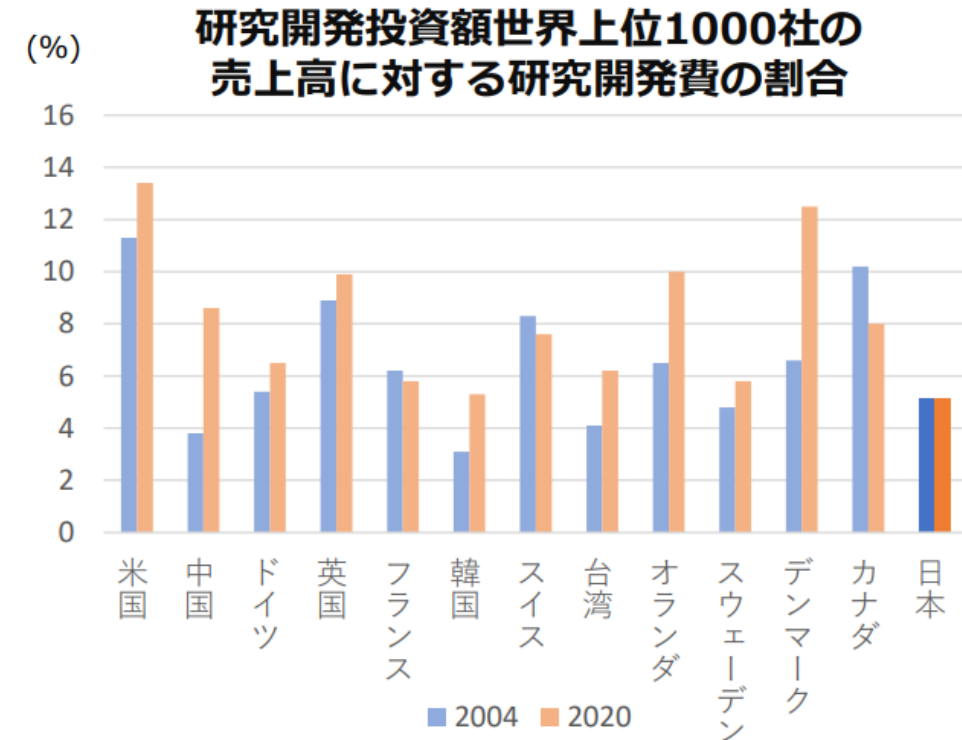


日本における研究開発は、これまで横ばいだった

- 国単位での研究開発費は、他の主要先進国では増加。日本は横ばい。
- 企業単位での研究開発費（売上高に対する割合）も、他国では増加。日本は横ばい。



出所：NISTEP「科学技術指標2023」の「表1-1-1主要国における研究開発費総額の推移」をもとに作成

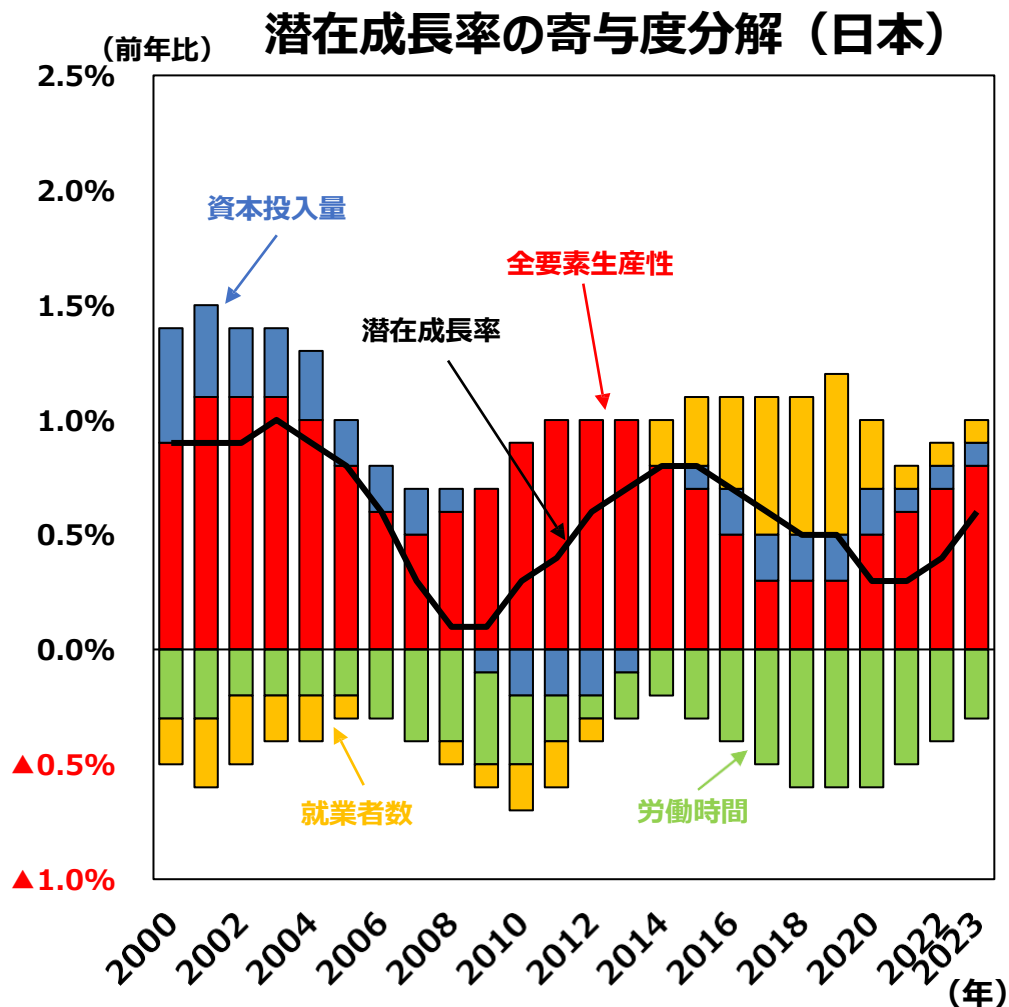


※ 研究開発投資額世界上位1,000社にランクインしている各国企業の売上高に占める
研究開発投資額の割合

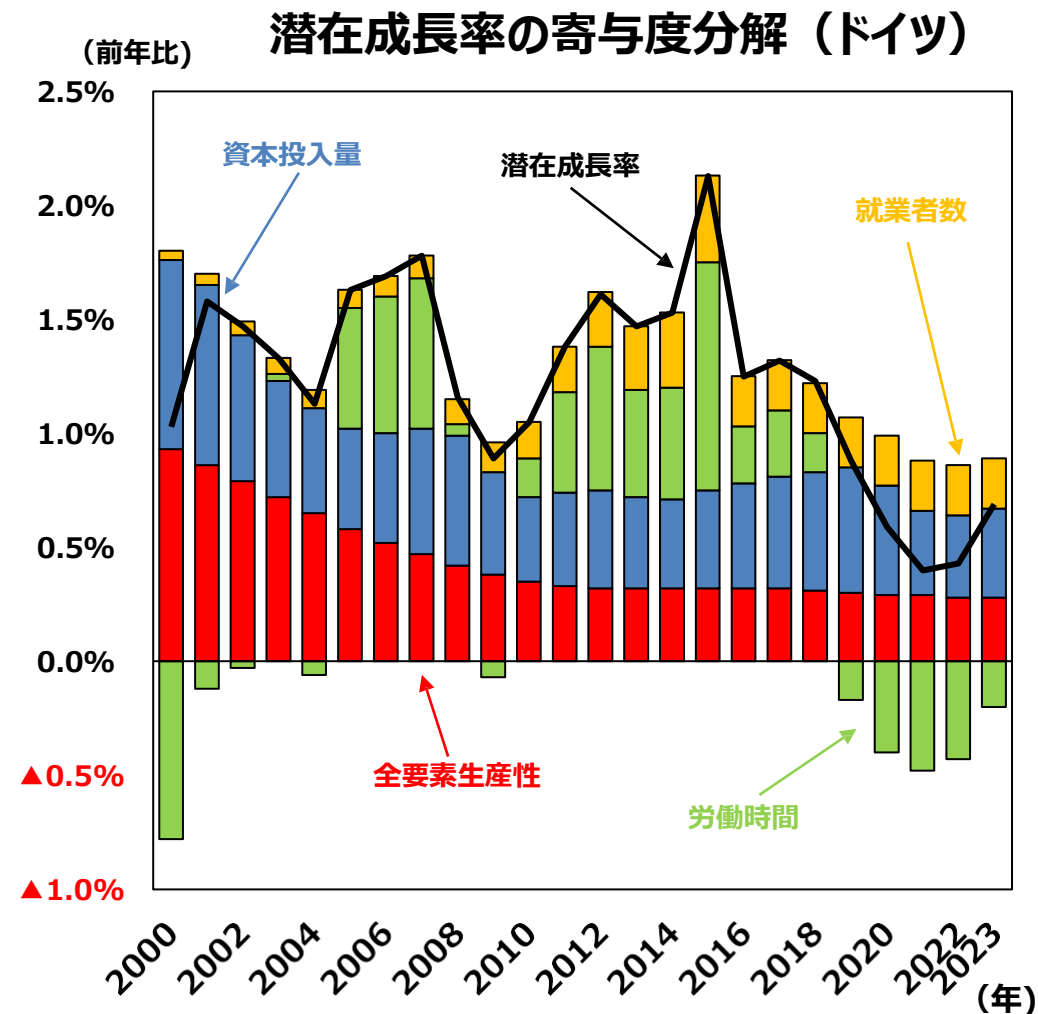
出所：Motohashi, K. "Innovation in Japan: Current status and future perspectives"

なぜ、国内投資なのか（日独比較：潜在成長率の最大の違いは、資本蓄積）

- 潜在成長率を要因分解すると、技術進歩などの全要素生産性要因には日独で大きな差はない。
- 最大の違いは資本投入量（＝国内投資）。ドイツは継続的に拡大してきたが、日本は停滞。



（資料）内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」2024年3月15日公表



（資料）ドイツ経済諮問委員会

マクロ環境の変化

地政学的リスクの拡大

- 戦後進んできたグローバル化は、岐路。背景には国内・国家間の格差拡大、デジタル革新による富の偏在、自国中心主義による分断、大国による一方的措置の多用等。
- 西側先進国と権威主義国家との間の分断が深まる中で、ロシアがウクライナを侵略。中東情勢も緊迫。なお、世界の不確実性が高まる中で、日本は相対的に安定している。

世界的なインフレ

- 世界中で、エネルギー・食糧価格や賃金の上昇を背景に、インフレ進行が継続。
- 欧米では、原材料や資源の高騰による輸入インフレと同時に、賃上げ分を含めて最終消費者にも価格転嫁が進み、足下で企業物価と消費者物価が同様に上昇。
- 他方、日本では、輸入財の高騰で企業物価は上がっているものの、消費者物価が低い状況だった。企業の価格設定行動に変化が見られる中、日銀もマイナス金利を解除。

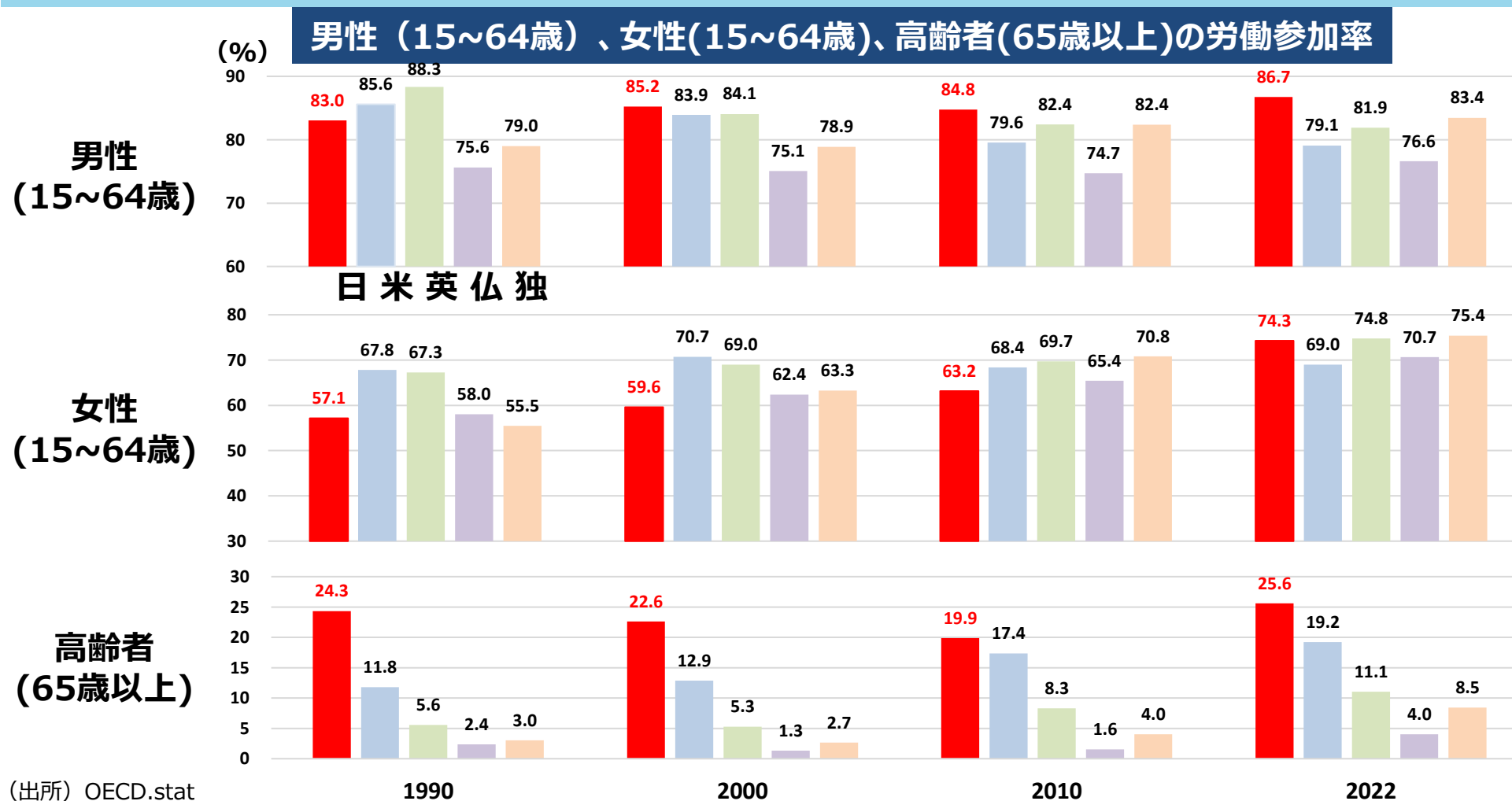
「安い国」日本

- 複数通貨間での強弱を表す実効為替レートの、各国の消費者物価の変化も勘案した実質値は、1ドル=360円だった1971年と同等、つまり50年ぶりの円安水準。
- これは、日本の物価が各国と比較して伸びていないこと、すなわち①長期的に、コストカット競争等による構造的な物価水準の低迷と、②短期的に、足下、他国より相対的に穏やかなインフレを背景とした他国との金利差の拡大、という2つの現象が相まって生じている。

人手不足

マクロ環境の変化：構造的な人手不足（労働供給面からの状況）

- 足下の男性・女性・高齢者別の労働参加率は、いずれも世界最高水準になっており、労働参加が天井に近くなっている可能性がある。
- 年収の壁の解消による一人当たり労働時間の拡大が期待されるものの、パートタイム労働者の多くは時間制約がある人が多いことと、人口減少が継続することを踏まえた経済・産業の運営が必要。



世界的潮流を踏まえた産業政策の転換 = 「経済産業政策の新機軸」

伝統的に産業政策を忌避しがちな米欧アカデミズム、IMF、OECDなどでも、従来の「市場の失敗への介入」を超えて、社会・経済課題の解決に向けて、政府が積極的介入をすることで民間投資・イノベーションを促すことの効果を研究。

官が主導する伝統的産業政策ではなく、官は民を邪魔しないことに徹する新自由主義的政策でもない、社会・経済課題解決に向けて、官も民も一歩前にでて、あらゆる政策を総動員する新たな産業政策（新機軸）を、枠組みにまで遡って検討することが必要。

	伝統的産業政策 (~1980s)	新自由主義的政策 (1990s~2010s)	経済産業政策の新機軸 (2021~)
目的	特定産業 の保護・育成	市場環境 の整備	多様化する中長期の 社会・経済課題の解決 （「 ミッション志向 」）
理論的根拠	「市場の失敗」 の是正 幼稚産業保護	市場機能の重視 「政府の失敗」を懸念	不確実性への対応（政府による 市場の創造 ） 「政府の不作为」を懸念 （ 政府もリスクを負う「起業家国家 」）
政策の フレームワーク	ミクロ経済政策 （供給サイド） 官主導 ～過当競争の防止～	ミクロ経済政策 （供給サイド） 民主導 ～競争の促進～ （厳格な費用効果分析 に基づく事前評価重視）	ミクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化 （需要と供給の両サイド、生産的政府支出(PGS)等） 意欲的な目標設定 、その実現に向けたイノベーション支援、 規制・制度、標準化、国際連携等、 政策ツールを総動員 失敗を恐れず挑戦、失敗から学習（「 フェイル・ファスト 」） 総合的・多面的な事後評価重視
財政出動	中規模・中期	小規模・単発・短期	大規模・長期・計画的

経済産業政策の新機軸「第2次中間整理」（昨年6月）

- **マクロ環境変化**（地政学的リスク拡大、世界的インフレ、安い国日本、構造的人手不足等）と**産業政策強化**があいまって、足下で「潮目の変化」が発生。
- 「**ミッション志向の産業政策（8分野）**」と「**社会基盤（OS）の組換え（5分野）**」を通じて、**①国内投資の拡大、②イノベーションの加速、③国民の所得向上の3つの好循環**を実現。

➤ ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

<ミッション>

- **G X**：今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **D X**：デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。
- **経済安全保障**：自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持
- **健康**：2050年に公的保険外サービス77兆円
- **レジリエンス**：2050年に適応市場が途上国で約70兆円に成長。
- **バイオものづくり**：2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。
- **資源自律経済**：2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。
- **地域の包摂的成長**：可処分所得/時間の向上等を通じ希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ

➤ 社会基盤（OS）の組換え（5分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

<社会基盤（OS）>

□ 人材

物価上昇を超える賃上げの持続的な実現

□ スタートアップ・イノベーション

スタートアップへの投資額を今後5年で10倍

□ 価値創造経営

日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に

□ 日本社会のグローバル化

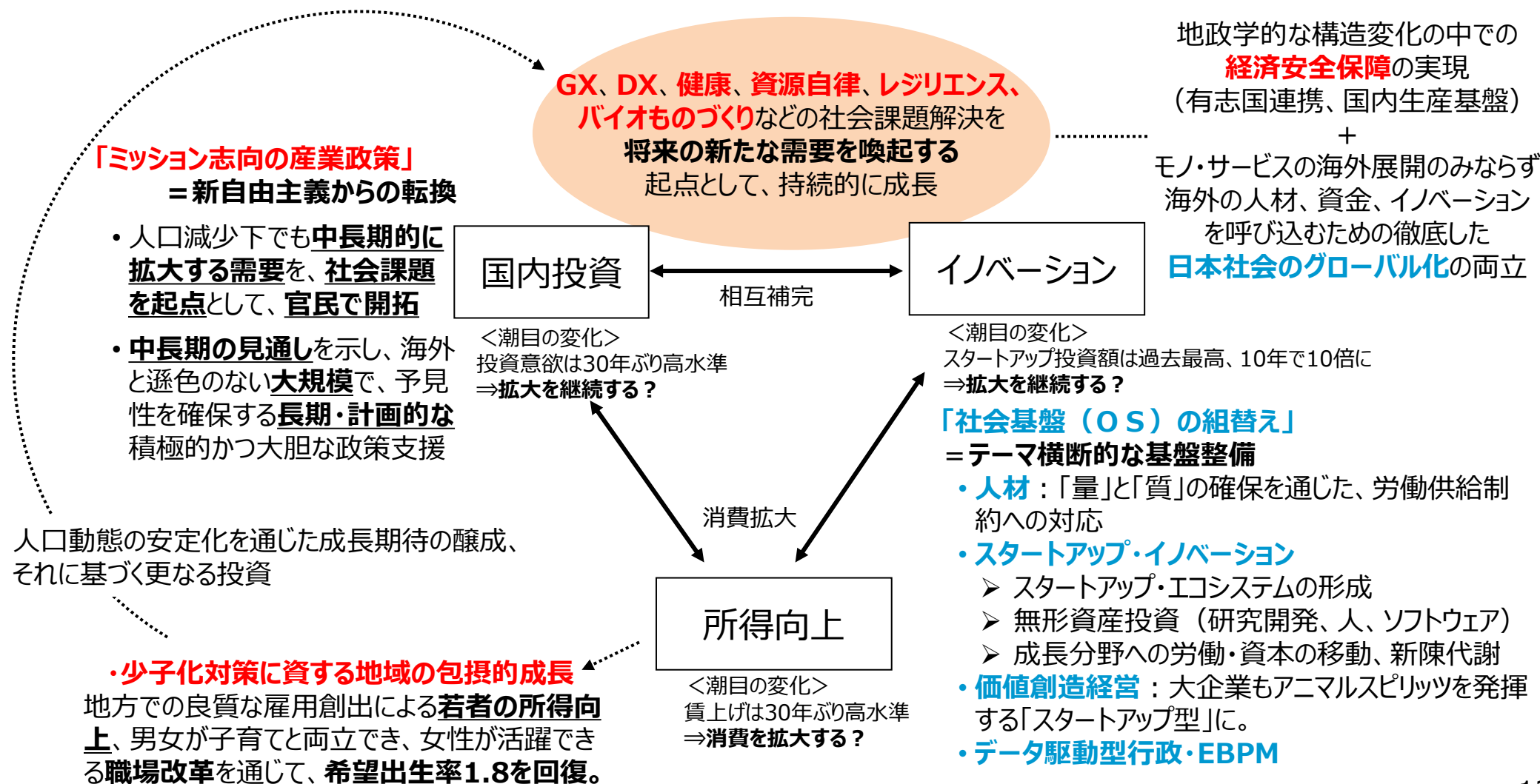
2030年に対内直接投資残高を80兆円、早期に100兆円に

□ EBPM・データ駆動型行政

経済産業政策の新機軸＝「期待」の醸成

→国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環の「持続化」

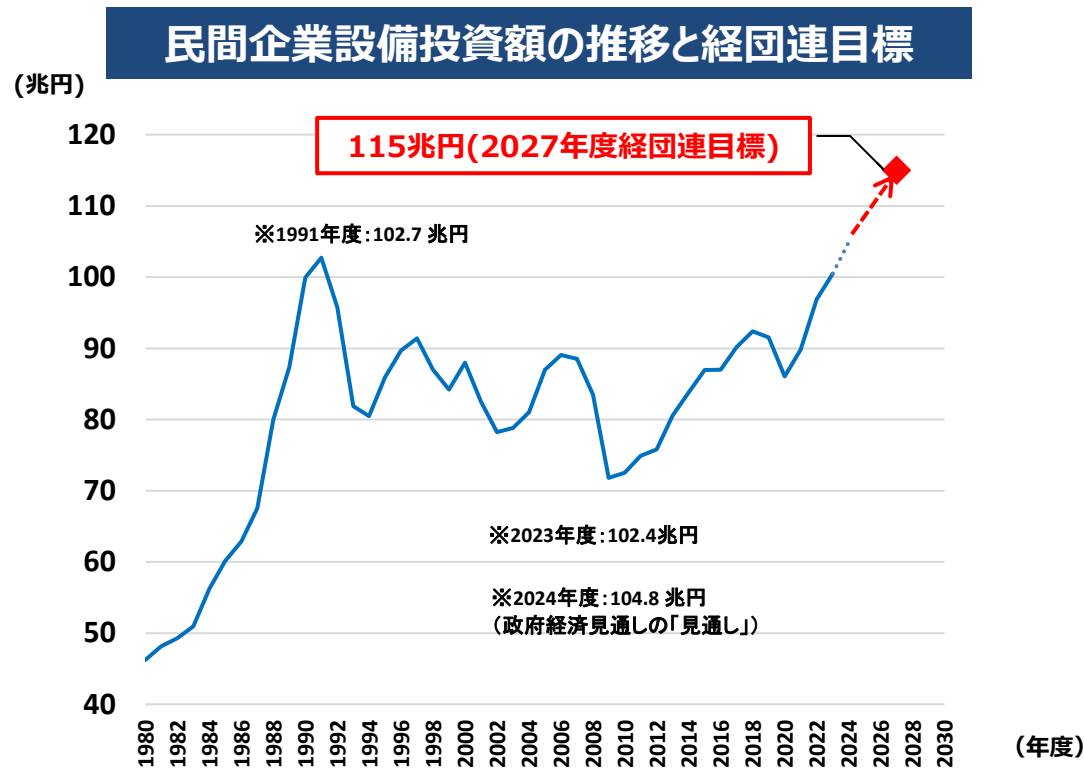
近年のマクロ環境の変化：地政学的リスクの拡大、「安い国」日本、コロナからの再開、世界的なインフレ、人手不足
+ 世界での産業政策の活発化



潮目の変化①-1国内投資

2023年度の設備投資計画（全規模全産業）は、過去最高水準の伸びを記録した**2022年度に次ぐ水準の伸びで、増加する見込み**。

他方、経団連が目標とする設備投資額115兆円(2027年度)を達成するには、この拡大の継続が不可欠。昨年12月、政府として「**国内投資促進パッケージ**」を取りまとめた。総理から、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」において、**官民連携でこの目標を達成**すると表明。

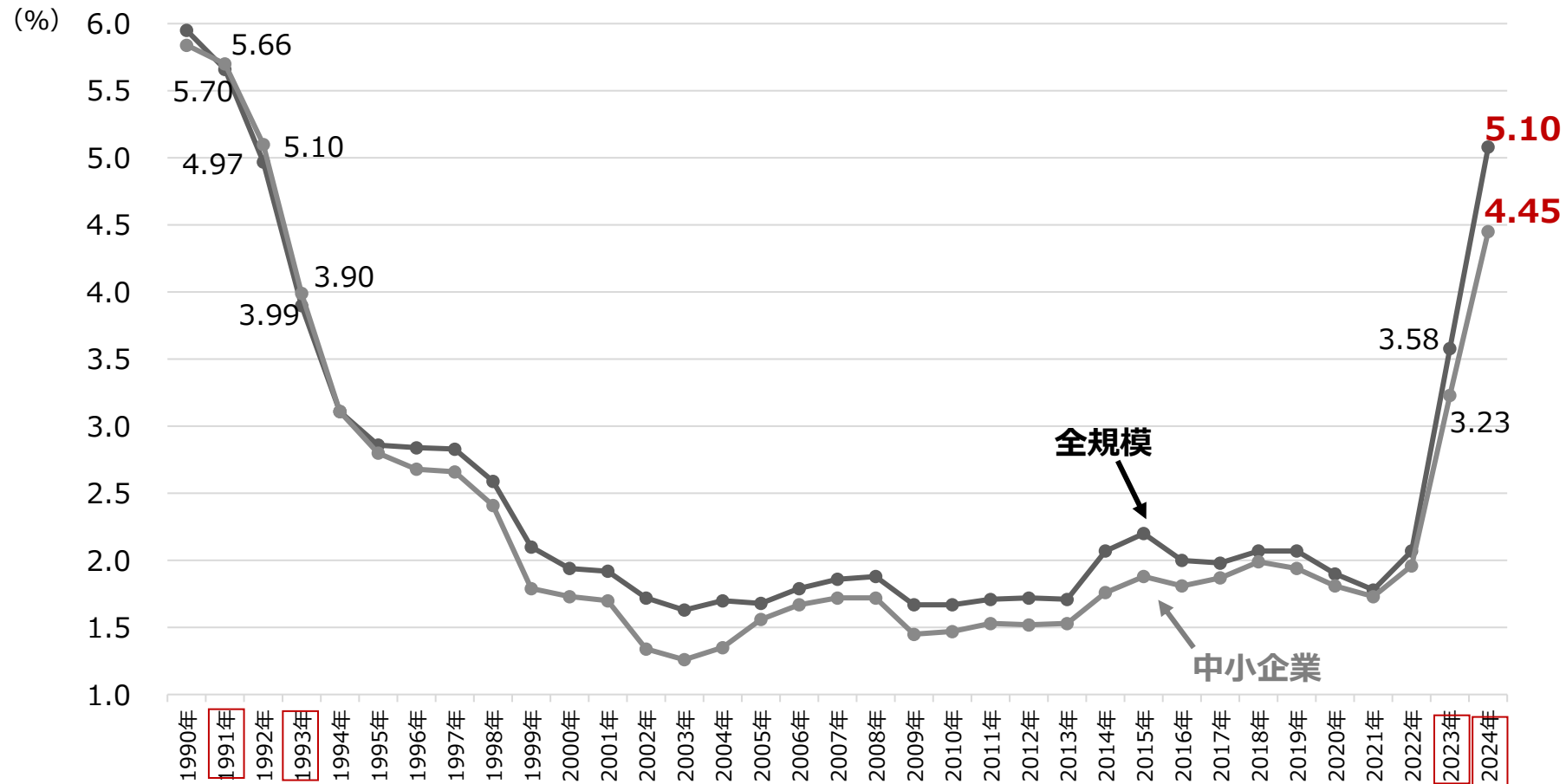


(注) 1980年～1993年までは2015年基準支出側GDP系列簡易遡及値を利用。

(出所) 内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。

潮目の変化②賃上げ：30年ぶりの水準の継続

- 2023年の春季労使交渉賃上げ率（最終集計結果）は3.58%と、1993年以来30年ぶりの高い伸び。他方、物価上昇に伴い実質賃金はマイナス圏で推移。
- 2024年の春季労使交渉賃上げ率は、直近の集計では、5.10%（中小企業は4.45%）。



※ 1：調査対象は、連合加盟企業の組合。中小企業は、組合員数300人未満の中小組合。

※ 2：賞与等を含まない月例賃金ベース。平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計。

※ 3：1990年～2023年については最終回答集計結果。2024年については第6回回答集計結果であり、今後数字が変動する可能性がある。

（出典）日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」

日本経済は分水嶺にある

－これからが正念場であり政策的後押しが重要

- 日本経済は、「デフレ完全脱却」を実現し、**成長基盤を整えて「豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会」に移行**できるか否かの**分水嶺**に立っている。
- 30年続いたコストカット型の縮み思考は簡単に変えられるものではなく、政策的にしっかり後押しをしないと元の木阿弥になるおそれも。これからが正念場。
- 経済の**成長期待を牽引しているのは旺盛な国内投資**の動き。地政学的な環境変化や円安等の現状は好ましく見えるものの、投資判断はこうした現在の状況よりも今後の見通しが重要であり、国内投資を引き続き力強く後押しする政策に明確にコミットして、企業に継続的取組の動機付けを行い、国民・市場に安心感を与えることが極めて重要。
- 国内投資の持続的な増加→日本経済の成長見通しに対する信頼→賃上げ・消費拡大という正のサイクルを通じてデフレからの完全脱却を図る。

【GX】GX実現に向けて

- 分野別投資戦略により、GX経済移行債を活用した「投資促進策」と、市場創造に向けた規制・制度の見通しを具体化（先行5カ年アクションプラン）。高い予見性の下、官民GX投資の実行フェーズへ。
- 成長志向型カーボンプライシング（GXリーグの活動）や、GX経済移行債により更に普及・拡大させるトランジション・ファイナンスも組み合わせ、アジアへのGX展開や中小企業等のGX、スタートアップの成長を加速。良質な雇用を創出し、公正な移行を進めていく。

我が国のGX実行加速

産業・くらし・エネルギー

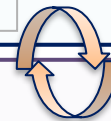
⇒ 分野別投資戦略の遂行で、重点分野でのGX投資促進

<GX経済移行債による先行投資促進策（案）>

- ・令和6年度以降、更に約2.4兆円を支援見込み（令和5年度までに約3兆円規模を措置済み）
- ・多排出製造業への大型設備投資支援（10年間で1.3兆円規模）や、水素等への価格差に着目した支援（15年間で3兆円規模）など、約13兆円規模の投資支援の見通しを明確化
- ・投資促進策の適用を求める事業者には、GXの取組に関する相応のコミットメントを求める。

<規制・制度>

- ・先行投資支援と、市場を創るための「規制・制度」を一体的に講じることにより、企業投資・需要側の行動を変えていく。
- ・カーボンプライシングについて、当初低い負担から、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示。
(23FY GXリーグ※での排出量取引の試行、26FY 排出量取引の本格稼働、28FY 化石燃料賦課金の導入、33FY 有償オークションの導入)
 - ・我が国総排出量の5割超を占める、747社が参画。
 - ・野心的な削減目標達成に向け、排出量取引とサプライチェーン大でのGXに向けたルールメイキング。先行投資支援と連動。



中小企業等のGX

- ・中小企業等は総排出量の1～2割超を占め、我が国のGXサプライチェーンの基盤
⇒ GX対応はエネルギーコスト低減だけでなく、新分野への進出による成長機会
- ・他方で、具体的な対応方法にかかる情報の不足・対応コスト等が障壁に

⇒ GXに向けた相談受付体制・支援メニューの強化

スタートアップ

- ・スタートアップは、幅広い技術の迅速な社会実装に向けた重要な担い手であるが、シーズの発掘や商用化段階での資金調達面・需要開拓面において課題

⇒ 設備投資・金融支援や、需要家との連携を強化

アジアへのGX展開

アジア・ゼロエミッション共同体「AZEC」はじめ、世界のGXに貢献

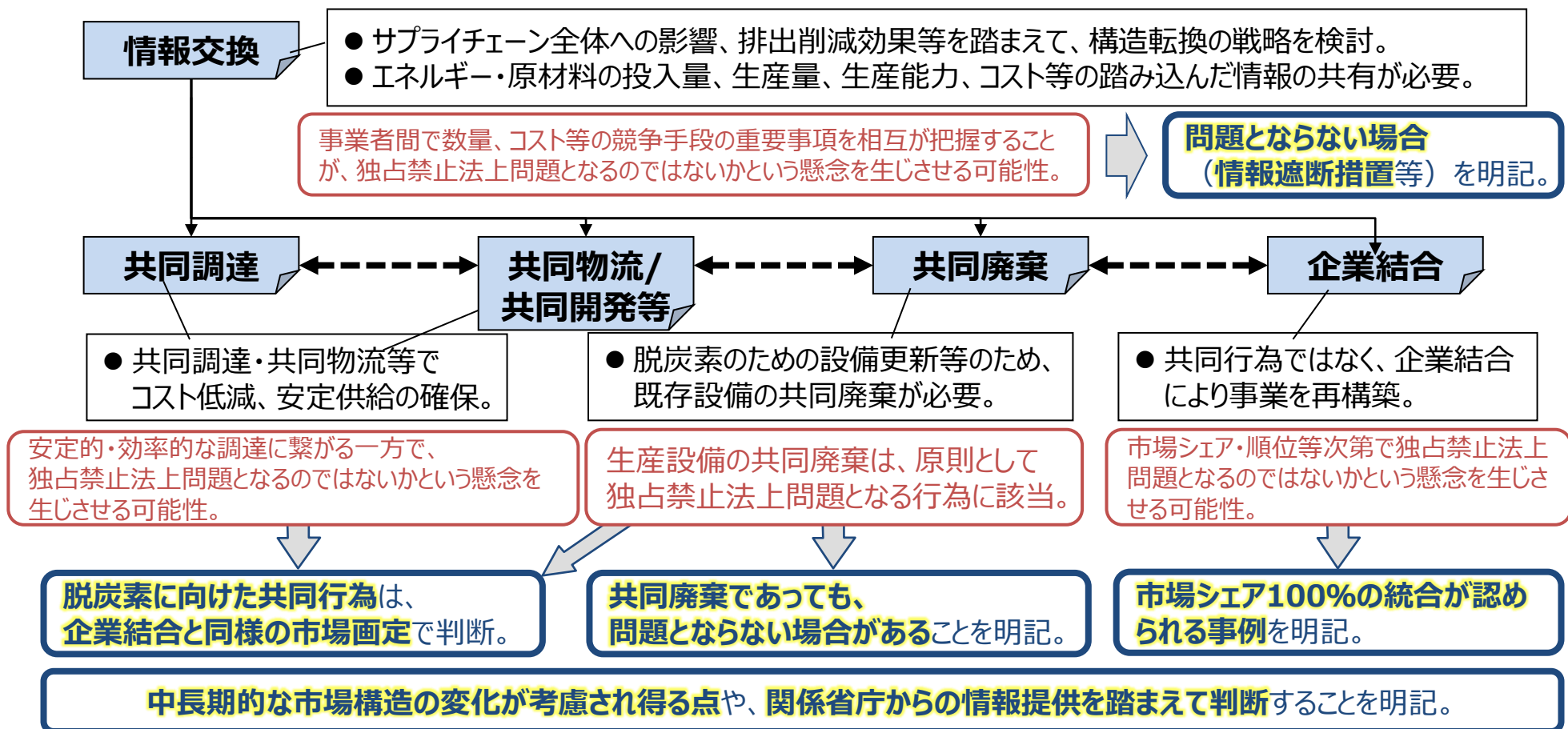
今後の成長著しいアジア諸国のGX化は、世界全体でのカーボンニュートラル実現に不可欠であるとともに、巨大なGX市場（製造業比率が高く、電化も途上。また、再エネ拡大や石炭火力の脱炭素化の余地も大きい）

⇒ 日本の技術と、トランジション・ファイナンスなどのルールメイキングで、各国のGX化に貢献

【GX】独占禁止法の運用における予見可能性の向上

- 公正取引委員会は、具体的な相談事例や事業者・関係省庁等との意見交換を踏まえ、**予見可能性の向上**のため、2024年4月に**ガイドライン（※）**の改定版を公表。（※）「[グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方](#)」
- **市場の実態や脱炭素の効果**を踏まえた対応を採る**考え方の更なる明確化**や**想定例の追加**を実施。
関係省庁との連携、**情報交換が問題とならない場合**、**共同廃棄が認められる場合等**について明確化。
- 引き続き企業の相談に**積極的に対応**。また、企業や関係省庁と対話しながら、**継続的にガイドラインを見直す**。

GXに向けた複数社連携の流れと取組を進めるに当たって懸念される障害・今回の改定の関係



1. 我が国企業を取り巻く外部環境

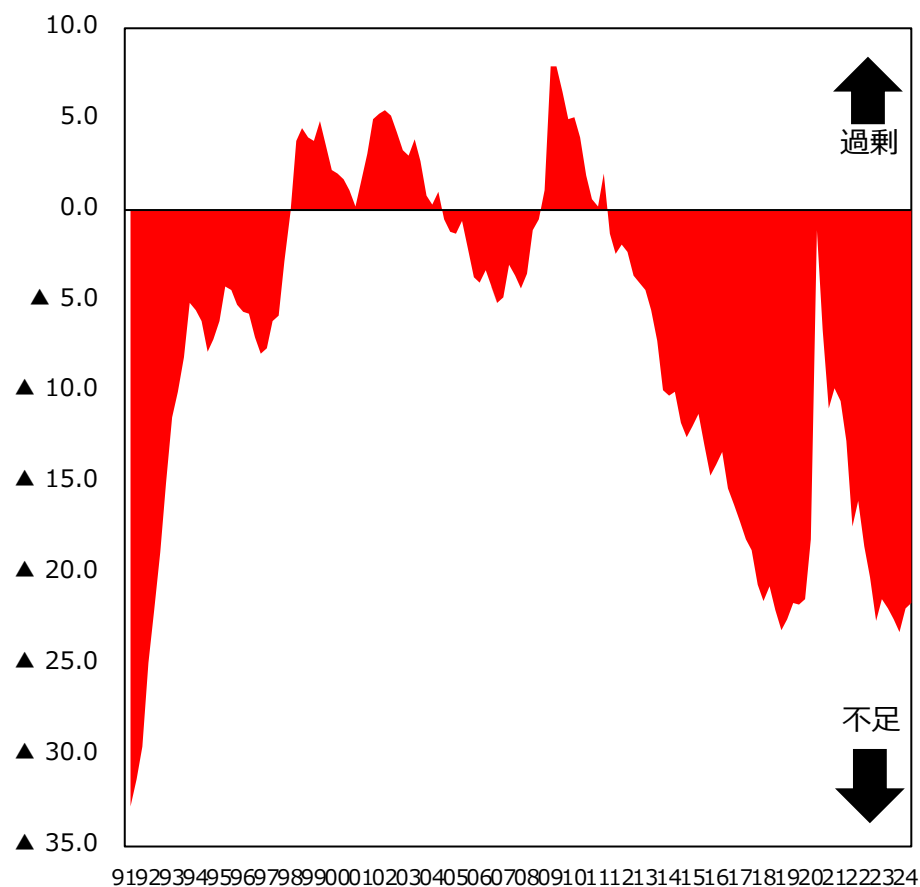
2. 中小企業の直面する課題

3. 脱炭素に向けたビジネス・
人材転換を後押しする産業政策

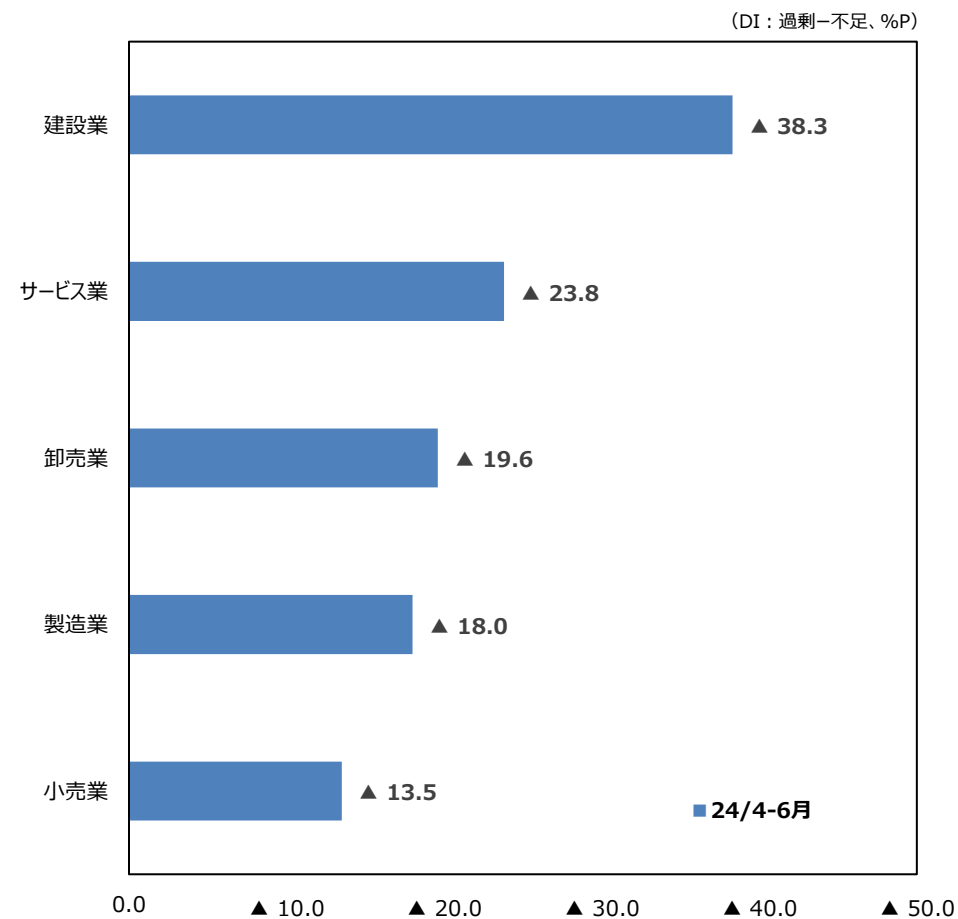
人手不足の状況

- 近年、従業員数の不足感が強まっており、2024年4-6月期の従業員数過不足DIは▲21.6%ptと、バブル期に次ぐ水準で不足感が高い状況にある。

従業員数過不足DIの推移



特に人手不足が顕著な業種



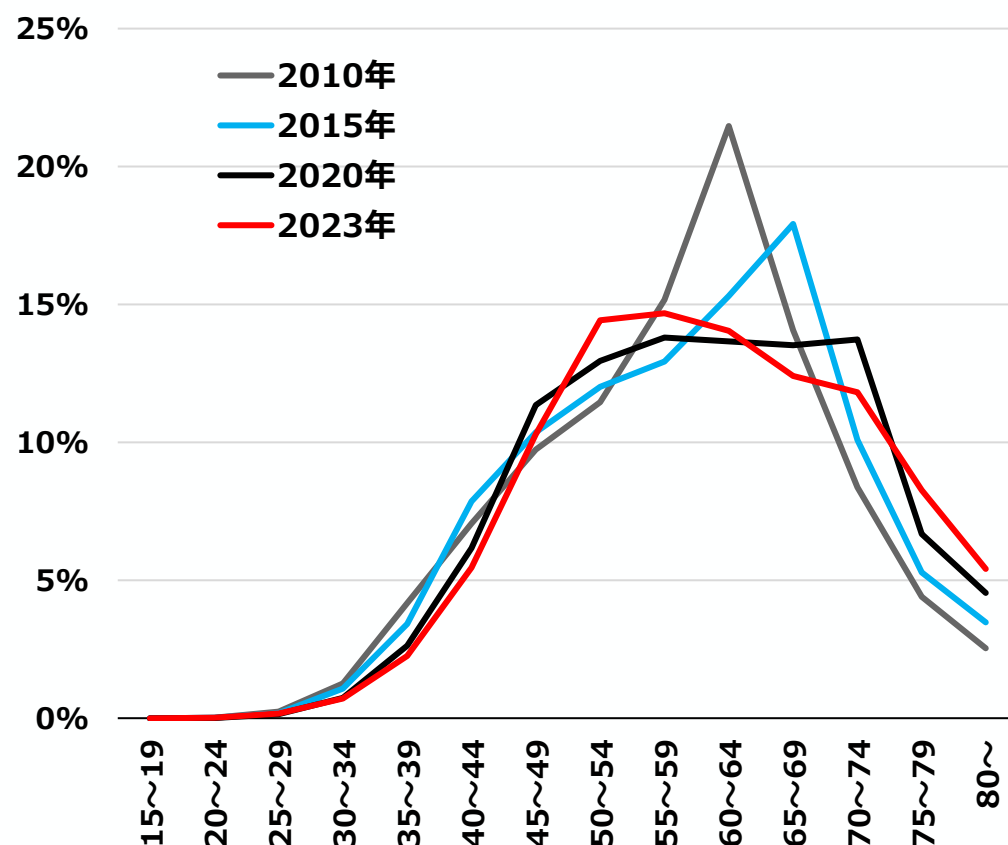
(資料) 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 従業員数過不足DIとは、従業員の今期の水準について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

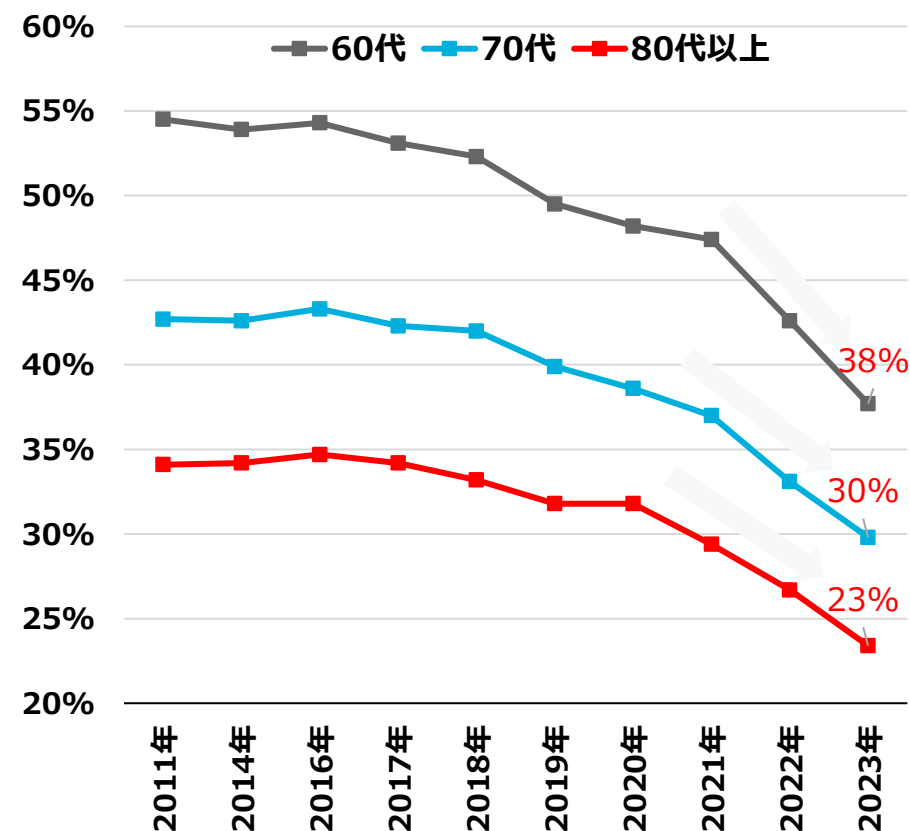
経営者の高齢化と事業承継の進展

2023年時点の経営者年齢は平均60.5歳であり、過去最高を更新。さらに70代以上の経営者の割合も継続して増加。一方で70代以上の経営者の割合の増加率は漸減。後継者不在率も低下傾向にあり、事業承継には一定の進展がみられる。

経営者の年齢割合の変化



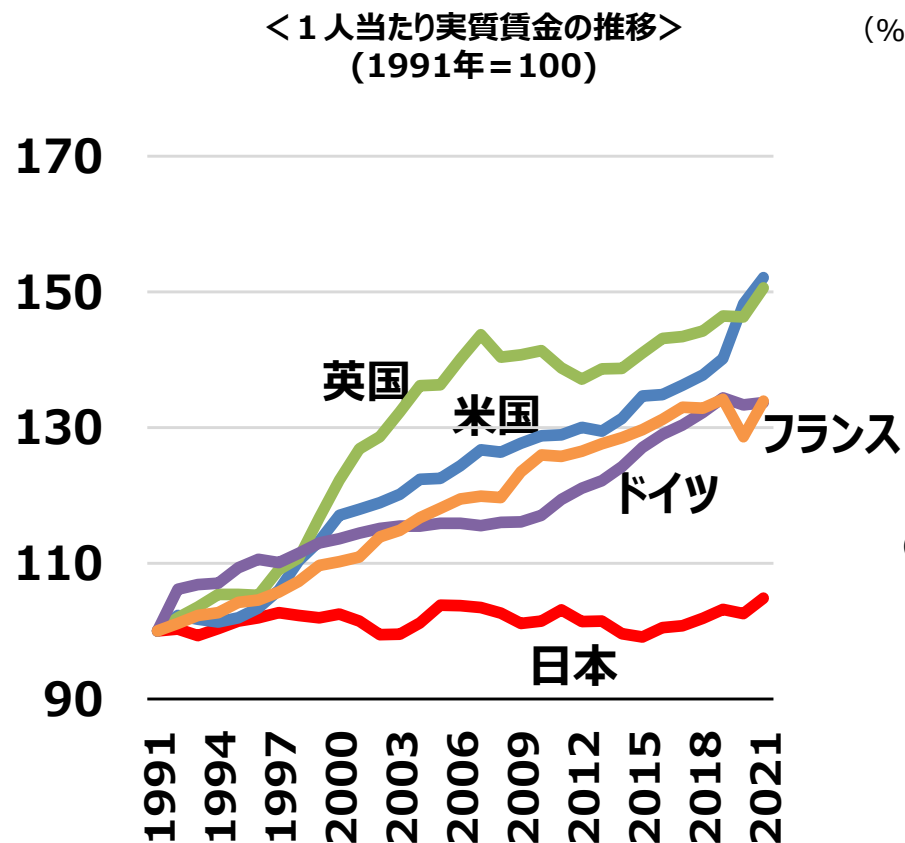
後継者不在率の推移（年代別）



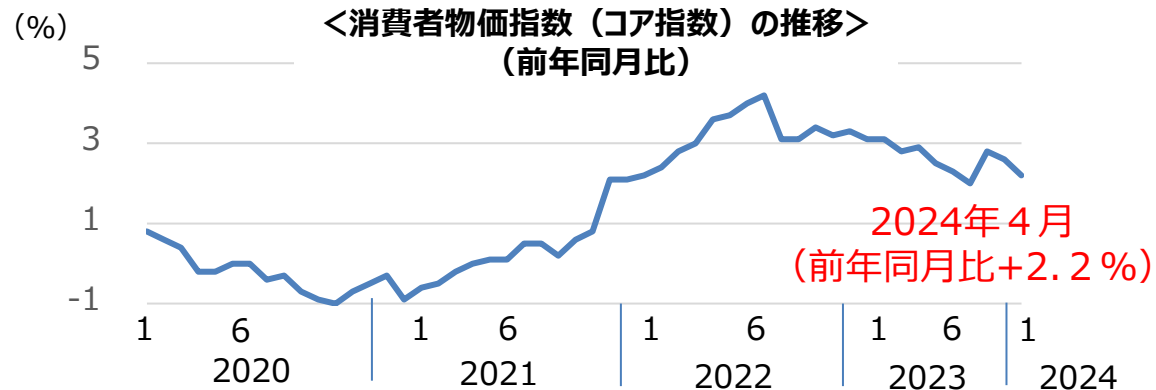
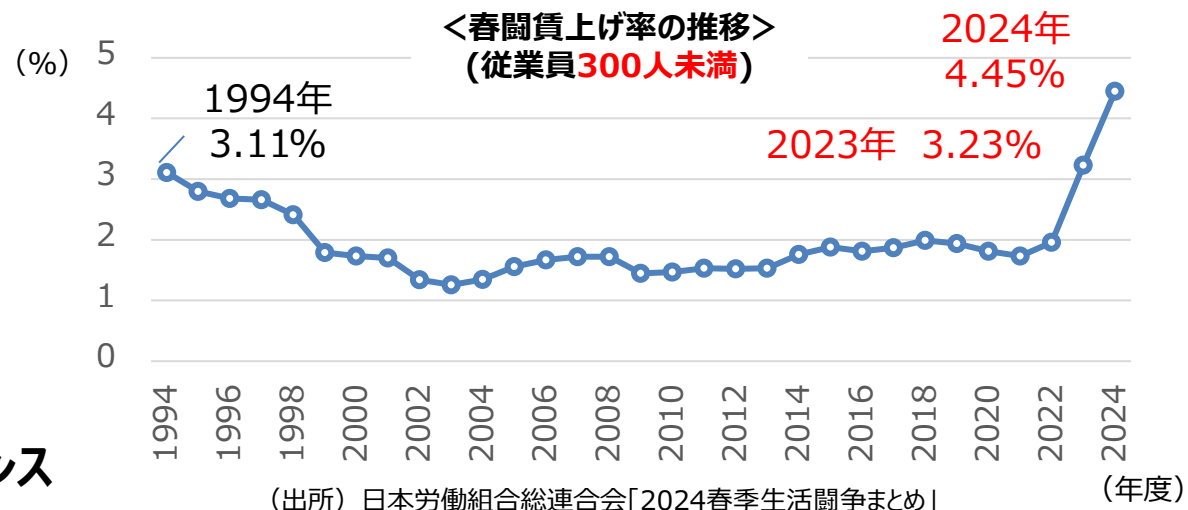
(注) 「M & Aほか」は、買収・出向・分社化の合計を指している。
(出所) 「2023年度版中小企業白書」、帝国データバンク「全国企業『後継者不在率』動向調査」（2023年）を基に作成。

中小企業の賃上げの現状

- 政府が目指す「成長と分配の好循環」において、賃上げは重要な政策の柱。しかし、1人当たりの実質賃金の伸びは、過去30年近く他の先進国に比して低水準で推移。
- 2024年度は、物価高騰や人手不足等を背景に、従業員300人未満の企業における春闘賃上げ率が、1992年度以来32年ぶりの伸びとなる4.45%を記録。



(出所) 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答結果」を基に経済産業省作成。

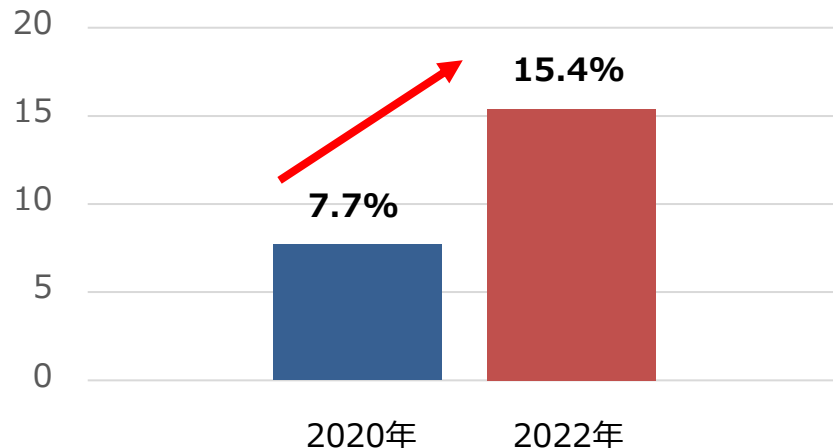


【参考】サプライチェーン上の排出量可視化と排出削減要請

- 足元では、取引先から排出量計測・カーボンニュートラルへの協力を要請された中小企業の割合が2020年から**倍増**（15.4%、55万社程度）するなど、CNに向けた波が徐々に顕在化。
- 背景には、製造過程の排出量を適用要件としたEV補助金制度や、域内事業者カーボンプライシングを課した上で、輸入品に対して同等の負担を課す「炭素国境調整措置」など、**世界規模で加速するサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組**がある。

我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合：
2020年**7.7%** ⇒ **2022年15.4%へ倍増**
（55万社程度と推計される）

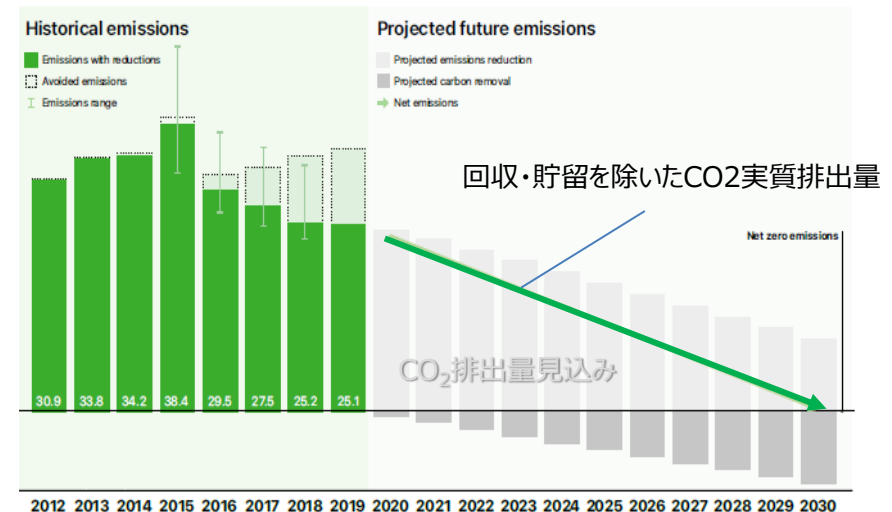


（出所）2023年版「中小企業白書」より抜粋

米・Apple：2030年までにサプライチェーン脱炭素化

- 2020年7月、2030年までにサプライチェーンも含めたカーボンニュートラルを目指すと発表し、サプライヤーがApple製品の製造時に使用する電力についても2030年までに再生可能エネルギー100%を目指す、との目標を公表。

【製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体でのCO2排出量】

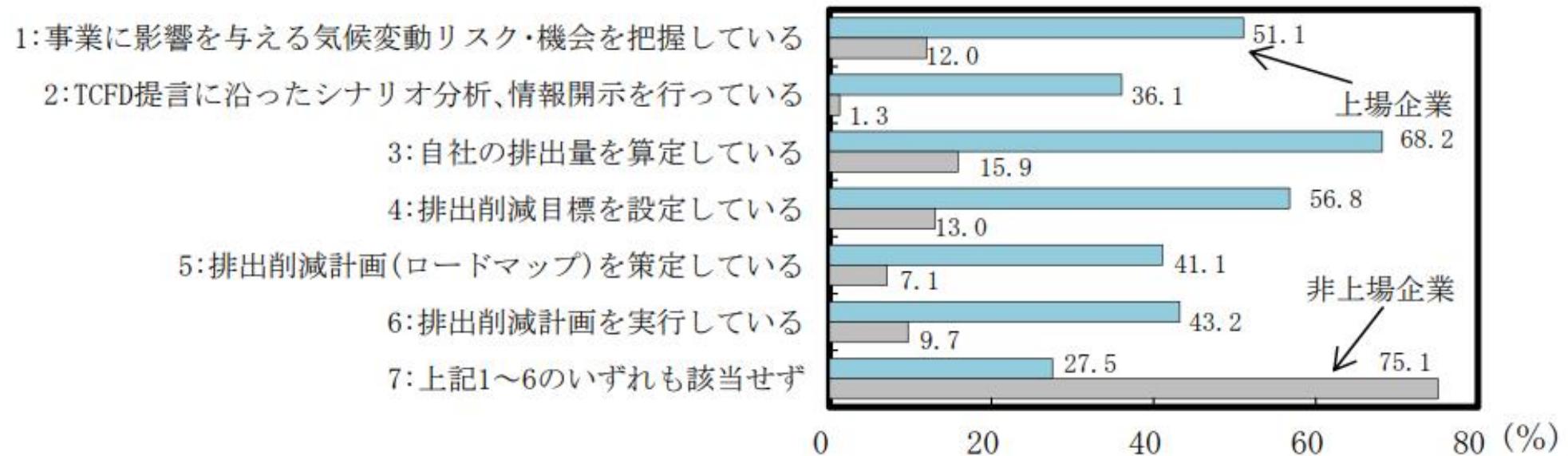


（出所）Apple「Environmental Progress Report 2019」を基に作成

企業の脱炭素化の取組の実態

- 上場企業では、7割以上の企業が脱炭素化に向けた何らかの施策を実行しているが、非上場企業については、その大半が脱炭素化に向けた取組に全く着手できていないのが現状。

脱炭素化に向けた取組の状況



(資料) 内閣府「カーボン・ニュートラルが企業活動に及ぼす影響について」(2022年3月)を基に作成。回答企業数は1,693社。複数回答。

(出所) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付「我が国企業の脱炭素化に向けた取組状況—アンケート調査の分析結果の概要—」(2022年5月)

中小企業のCN、GXの取組の実態

- GXの取組方針を検討する中小企業は増加しているが、実際に取組を進める上では、規制やルールが決まっていない、情報が乏しい、対応コストが高い等の課題が挙げられている。

図1 カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況

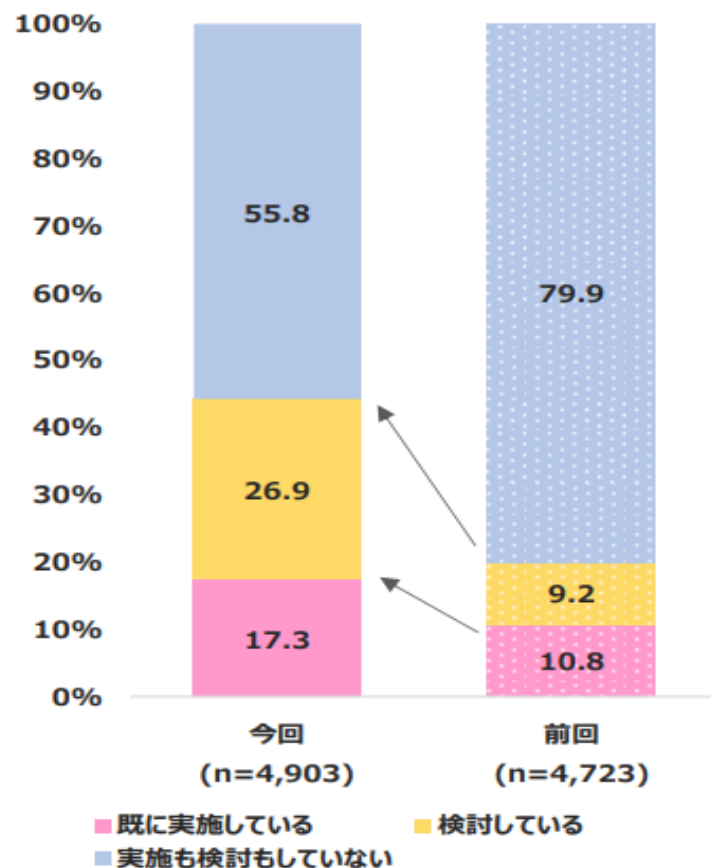
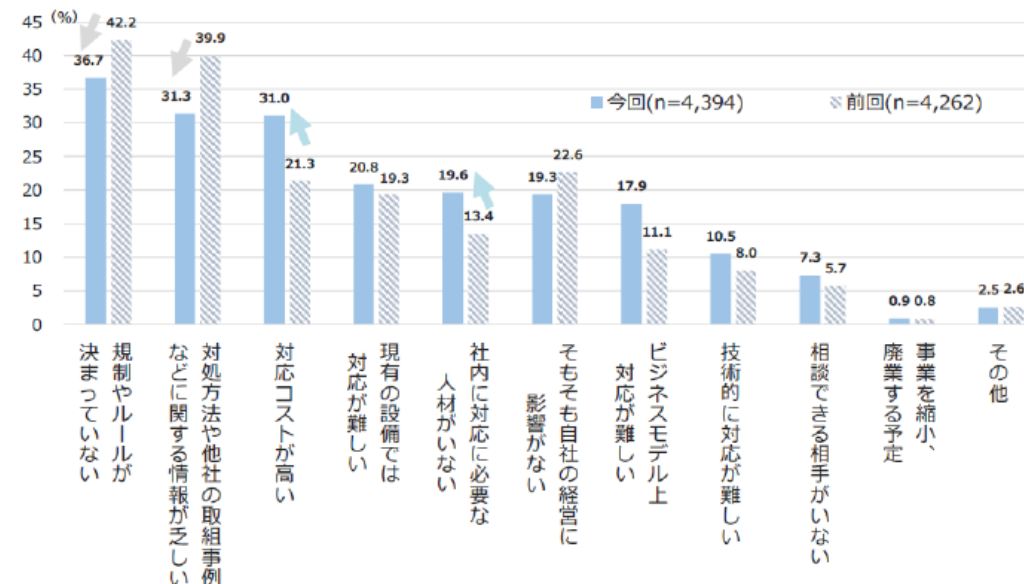


図2 方策を実施・検討するうえでの課題や実施しない理由—前回（2021年7月）比較



資料：（株）商工組合中央金庫「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査（2023年7月）中小企業設備投資動向調査（2023年7月調査）付帯調査」
出所：内閣官房 GX実行会議（第10回）資料1「我が国のグリーントランスフォーメーション実現に向けて」

（注）1.対象企業は、（株）商工組合中央金庫の取引先中小企業から選定したもの。ここでの中小企業は、いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）又は法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業をいう。調査時点は、2023年7月1日現在。対象企業数9,927社、有効回答数5,233社（回収率52.7%）。

2.図2は、複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

1. 我が国企業を取り巻く外部環境
2. 中小企業の直面する課題
3. **脱炭素に向けたビジネス・
人材転換を後押しする産業政策**

中小企業のGXへの取り組みの方向性

● 基本

- 長年のデフレ経済の下、新たなチャレンジや国内投資の低迷、エネルギー脆弱性等により、「貿易で稼ぐ力」が低下し続けてきたが、GX分野は、新たな経済システムの構築が求められている分野であり、この分野での投資・イノベーション促進は、反転攻勢に打って出る好機。
- グローバルでのGX実現には、電化に加え、熱需要・製造プロセスなどの大規模転換が必要であり、製造立国である我が国にとって、ビジネスの大きなチャンスとなりえる。一方、個々の企業レベルでは、大規模転換に係る技術動向、市場動向、取引先の状況等の動きを踏まえて対応せざるを得ない面もあ。
- さらに、EV化等で典型的に示されるよう産業構造やサプライチェーンの転換を伴う面もあり、競争力を維持・強化しながらGXを進めていく視点が重要。大企業のみならず中小企業も含めたサプライチェーン全体でのGXの取り組みが不可欠。

● 中小企業自らのGXの推進

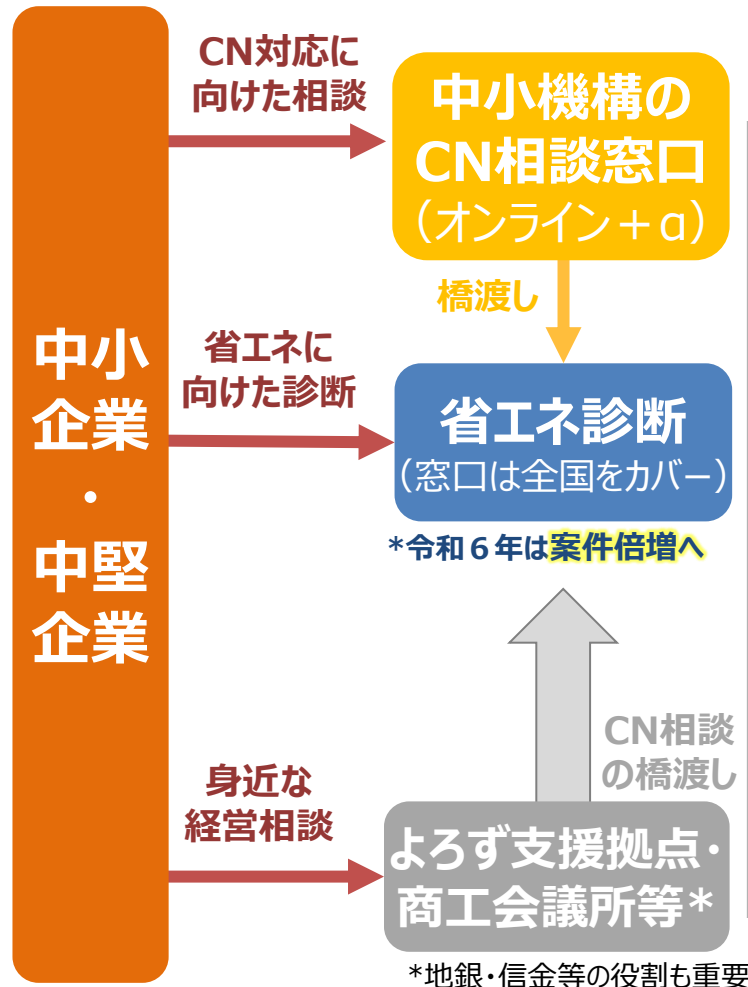
- 排出量等の見える化（測る）、省エネ等をきめ細やかな体制（相談窓口、専門化による省エネ診断から省エネ設備への投資支援に至るまで）で推進するとともに支援機関のGX人材の関連人材育成も重要。

● GXに伴う産業構造の変化への対応

- 自動車の電動化進展に伴い需要が減少する自動車部品サプライヤーの「攻めの業態転換・事業再構築」を後押しする「ミカタ」プロジェクトのような取り組みをさらに進めていくことが必要。（事業再構築補助金等を活用）

- 中小・中堅企業のGXに向けて、**中小機構のCN相談窓口**から、専門的な**省エネ診断**に至るまで、きめ細やかな体制を整備。よろず支援拠点や商工会議所等においても、経営相談に来るGXに意欲のある事業者窓口を紹介。
- さらに、**省エネ設備の投資支援**を含めて、**支援メニューを抜本強化**。

きめ細やかな相談受付体制



活用し得る支援メニュー（例）

1. 省エネ補助金 今後3年間で7,000億円規模の支援策

【令和5年度補正：1,160億円／国庫債務負担行為を含む総額は、2,325億円】

- 工場のボイラや工業炉、ビルの空調設備や業務用給湯器などの設備更新を支援する「省エネ補助金」について、複数年の投資計画に切れ目なく対応する仕組みを適用。また、中小企業等による脱炭素につながる電化・燃料転換を促進する類型を**新設**。

2. 建築物のゼロエミッション化等

【令和5年度補正：111億円／国庫債務負担行為を含む総額は339億円】

- 高効率の空調や照明、断熱材等の導入を一体で進めることで、**既存の業務用建築物**（オフィス、教育施設、商業施設等）を効率的に省エネ改修する支援策を**新設**。

3. CN投資促進税制

- 産競法の計画認定を受けた脱炭素化に資する設備導入を促進。**適用期間を長期化**（認定期間：2年以内＋設備導入期間：認定日から3年以内）するとともに、**中小企業に対する措置を拡充**。（税額控除（最大14%）又は特別償却50%）

4. 低炭素リース信用保険制度

- 中小企業等がリースによる低炭素設備の導入を行いやすくするため、「低炭素投資促進機構（GIO）」がリース事業者のリスクを一部補完（50%を保険金として支払い）。

5. ものづくり補助金／事業再構築補助金

【2,000億円の内数（令和5年度補正）／6,000億円規模の基金の内数】

- GXに資する革新的な製品・サービスの開発、技術開発や人材育成を伴う**グリーン分野**への業態転換等を支援。

【参考】 省エネ補助金を活用した中小企業のエネルギーコスト低減事例

- 「省エネ補助金」を活用した設備投資により、大幅にエネルギー使用量を削減し、エネルギーコスト低減を実現する中小企業も。
- 今後、こうした先行事例を発掘するとともに、周知広報を強化していく。

温泉業 A社



- レストランや脱衣室等の空調管理に、**高効率空調**を導入
- 貯湯槽の加熱とポンプや電灯等への給電に**高効率コージェネレーション**を導入

ガス代約25%削減
電気代約40%削減

繊維業 B社



- 蛍光灯を**LED照明**に更新
- 石油ストーブ等を**高効率電気式パッケージエアコン**に更新
- **変圧器をトッランナー機器**に更新

エネルギー使用量を56.7%削減

部品製造業 C社



- ガイストマシン投入金属の溶解に**低炭素工業炉**を利用
- 金型棟、鋳造棟、加工棟、出荷棟に**高効率照明**を導入

エネルギー使用量を54.6%削減

【参考】 省エネ補助金を活用した中小企業のエネルギーコスト低減事例

- 「省エネ補助金」を活用した設備投資により、大幅にエネルギー使用量を削減し、エネルギーコスト低減を実現する中小企業も。
- 今後、こうした先行事例を発掘するとともに、周知広報を強化していく。

プラスチック製造業 D社



- ・ 事務所・工場の照明を水銀灯から**LED照明**に更新
- ・ 成形、組立等の工程に必要な**産業用モータ（圧縮機）**を高効率なものに更新

エネルギーコストを
550万円/年 削減
エネルギー使用量を61%削減

小売業 E社



- ・ 電力使用量の大半を占める**冷凍機**を高効率設備に更新
- ・ **エネルギーマネジメントシステム**を導入し、空調に対して季節や時間に応じた間欠運転制御を実施

エネルギー使用量を34.6%削減

食料品製造業 F社



- ・ **ボイラ、チリングユニット、照明**などの既設のユーティリティ設備を高効率タイプに更新
- ・ ボイラの蒸気減圧制御に**エネルギーマネジメントシステム**を導入

エネルギー使用量を22.7%削減